

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 224 多摩市	(3)所轄庁区分 13224	(4)法人番号 4013405000147	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 多摩市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 多摩市 南野3-15-1					
(9)主たる事務所の電話番号 042-373-5611	(10)主たる事務所のFAX番号 042-373-5612	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.tamashakyo.jp/	(14)法人のEメール info@tamashakyo.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和48年7月23日	(16)法人の設立登記年月日 昭和48年9月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 30名以上35名以内	(2)評議員の現員 33	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
安藤 弘喜	H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
伊藤 勝代	H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
伊藤 佐代子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
岩松 義男	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
印南 セキ子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
小野 令	R2.1.21 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
北川 満	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
木下 暁	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
熊谷 秀行	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
熊谷 弘	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
小林 義治	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
佐伯 哲	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
品田 美知子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
篠崎 博哉	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
瀬尾 敏也	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
相馬 晴美	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
平 清太郎	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
武田 昭	H30.6.14 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
照山 三千恵	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
登坂 晃	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
高澤 政宏	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
中根 郁子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
原田 恭子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
平井 美千枝	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
深尾 香子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
別所 佐登志	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
堀池 信雄	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
松本 一宏	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			1
峯岸 忠	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
山崎 誠	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
山田 祐子	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
山本 みほ	R2.1.21 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
吉村 宏	H29.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 10名以上15名以内	(2)理事の現員 14	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 2,043,000	2 特例無			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 雅子	1 理事長 R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	平成25年10月1日	2 非常勤	令和1年6月24日	2 無	5
丹野 真紀子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月24日	2 無	5
横倉 敏郎	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月24日	2 無	5

東島 亮治	2 業務執行理事		1 常勤	令和2年3月27日		
	R2.4.1 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無		0
安藤 正紀	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		4 その他	2 無		4
伊藤 和子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無		4
河 幹夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無		2
川崎 和三	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		4 その他	2 無		4
小暮 知則	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		4 その他	2 無		3
小山 貞子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
鍋柄 愛子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
瀬野 克義	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		4 その他	2 無		5
松村 友子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		4 その他	2 無		5
吉井 智晴	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日		
	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	----	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大石 直也	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	令和1年6月24日 3
深野 紀幸	R1.6.24 ~ R3年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月24日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	8 4.0
			③非常勤者の実数 常勤換算数
			4 2.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	25	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	9 4.5
			③非常勤者の実数 常勤換算数
			48 25.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月24日	33	2	2		前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、役員の選任
令和2年1月27日	26	2	1		規程・要綱の一部改正、補正予算
令和2年3月27日	33	2	1		定款変更、補正予算、次年度事業計画、次年度予算(文書決議)

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月6日	14	2	評議員選任候補者の推薦、規程・要綱の一部改正、前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、評議員会の招集
令和1年6月24日	13	2	会長の選定、副会長の選定、常務理事の選定
令和1年9月19日	13	2	就業規則の一部改正、規程・要綱の一部改正
令和2年1月16日	17	2	規程・要綱の一部改正、補正予算、評議員選任候補者の推薦、評議員会の招集

令和2年3月12日	12	1	成年後見制度利用者支援業務の委託について、定款の変更、規程・要綱の一部改正、小口資金貸付事業の不納欠損処理、補正予算、常務理事の選定 第4次地域福祉活動計画後期計画の策定、次年度事業計画、次年度予算、評議員会の招集
-----------	----	---	--

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大石 直也 深野 紀幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<p>1. 地域福祉推進委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点の確保については、地域の活動拠点の確保に向けた動き等好ましい方向に動いている。地域拠点がなく活動は難しいので、今後も確保に向けた動きを進めてほしい。 ・そのために近隣の事例を含めて、事例集や対応マニュアルの作成を進めてはどうか。マニュアルがあると地域福祉推進委員会でも示すことができる。 ・また、地域福祉推進委員会では対応できないときにどう繋げるのかの参考になる。 <p>2. 成年後見制度関連業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の確保については順調に進んでおり評価したい。 ・今後も継続して進めてほしい。 <p>3. 認知度、数値化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期活動計画の見直しの中で、できるものは目標を数値化して表せるように工夫してほしい。 <p>4. 子どもを対象とした支援事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりに関する事業については、ひきこもり家族会の立ち上げ等評価したい。 ・次の段階としてどのような対応方法がとれるかと市とも協議・検討し書面でもとめてほしい。 <p>5. 財源確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の行政頼みは今後難しくなるので、自主財源の確保の検討が必要となる。既存事業の見直しも含めて、必要性の薄いものは廃止していくことも必要である。先を見据えた収支バランスを出して、方向性を後期計画の中に盛り込んでどうか。新規事業についても、年に1ないし2事業に取り組み風土づくりをしてもらいたい。 ・財政収支予想を作成すると理事や評議員に理解してもらいやすく、今後のことを考えてもらうきっかけにもなる。特に理事には理解してもらいたい。 <p>6. 決算及び会計処理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算金、固定資産、予算の執行率等を確認し、適正に執行されていることを確認した。 ・昨年度は災害の影響で寄附金が少なかったが、今年度は寄附金が現状では例年並みと聞いている。下半期は台風災害の影響を受けて寄附金が減るかもしれないが、税額控除ができることで寄附につながる場合もあるので、もっとそれをアピールしてもいいのでは。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<p>1. 地域福祉推進委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊ヶ丘団地のコミュニティスペースについては、市内の社会福祉法人、UR、多摩市と連携し住民主体の運営に向け検討している。他地区でも参考になるように取り組んでいきたい。 ・具体的な課題解決に向けて、より小地域での仕組みづくりに取り組み始めている。自治会・住宅管理組合向けに「通いの場の手引き」と「支えあいの手引き」(マニュアル)を作成し、令和2年度に配布予定。 ・ご近所、ご出先などのちょっとした困り事に対応・解決できるような仕組みづくりを推進し、地域福祉コーディネーターが伴走支援しながら個別支援の体制づくりを進めていく。 <p>2. 成年後見制度関連業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が低下した地域福祉権利擁護事業の利用者に対し、市民後見人を後見候補者として申し立てを行うため、市民後見人候補者検討会を開催。親族に市民後見人を後見候補者として推薦し、親族申立てを行い、多摩市社会福祉協議会が法人後見監督人として委任したい旨の上申書を添付して申し立てを行った。今後、法人後見監督として選任されれば、市民後見人に対して監督業務を行うべく、今後、成年後見制度の啓発も含め、市民後見人の確保に努めていく。 <p>3. 認知度、数値化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次地域福祉活動計画後期計画策定の中で、数値化できるものについては、目標の数値化を図った。また、数値化の難しいものについては、地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター活動報告書やエリア別地域福祉計画、居場所のマップ等で可視化を図ると今後とも社協の認知度を上げていけるよう工夫していく。 <p>4. 子どもを対象とした支援事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上がった家族会と連携し、潜在するひきこもりの当事者を支える家族への支援を広げるとともに、当事者の方が社会と接する機会づくり、場づくりについても、当事者を支援するNPO法人等関係機関とともに取り組んでいく。 <p>5. 財源確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保に向けた取り組みの一つとしての遺贈寄附については、先駆的に遺贈寄附等に取り組んでいる社協の取り組みを参考にしながら、令和2年度から実施予定の(仮称)高齢者安心サポート事業の取り組み検討と併せて検討していきたい。 ・新規事業については、内容にもよるが職員プロジェクトを実施するなどして、部署を超えた職員にかかりを持ってもらいながら進めていき、それをきっかけに各部署の業務や新たな発想に繋げていけるような風土づくりを行いたい。 <p>6. 決算及び会計処理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、広報紙やHP等を通して、税額控除も含めた寄附に関する情報提供を積極的に行っていく。また、寄附に関する新たなPR方法についても先駆的な取り組みを行っている社協等の事例を参考にしながら検討していく。 ・遺贈寄附等については、(仮称)高齢者安心サポート事業の展開の中で、市民の方々にご協力をいただければと考えている。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
011	地域福祉推進事業拠点	06000001	法人運営事業	東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
011	地域福祉推進事業拠点	06000002	地域福祉事業	東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

011	地域福祉推進事業拠点	06000003	生活支援体制整備事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成29年4月24日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000004	助成事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000005	在宅福祉事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000006	NPO市民活動推進事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和60年6月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000007	福祉サービス利用援助事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年10月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000008	生活福祉資金貸付事務受託事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000009	ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付事務受託事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年12月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
015	老人福祉センター運営受託事業拠点	06000010	老人福祉センター運営受託事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成9年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000011	同行支援事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000012	意思疎通支援事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和59年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000013	地域活動支援センター事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
027	応急小口資金貸付事業拠点	06000014	応急小口資金貸付事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								
031	歳末たすけあい運動事業拠点	06000015	歳末たすけあい運動事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
411	介護保険事業拠点	04330401	介護予防・日常生活支援総合事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年5月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
611	自動販売機設置運営事業拠点	05340102	自動販売機設置運営事業		多摩市社会福祉協議会	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	0	0
		東京都	多摩市	南野3-15-1						
		ア建設費								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	多摩市介護予防・日常生活支援総合事業 要支援状態等にある方を対象に、身体介護を除く清掃、洗濯、食事の準備や調理、買物等の生活支援を行う。	多摩市内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	20,672,476
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	内藤 純
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1 理事、監事の報酬等の額は、評議員会で決議すること。 法人の定款には、理事及び監事の報酬等の額を定める規定がなく、評議員会でも決議していない。 社会福祉法に基づき、理事、監事の報酬等の額は、評議員会で決議が必要な事項であるため、 早急に評議員会で決議すること。 2 役員報酬基準は、評議員会で決議すること。 役員報酬等基準の定めがなく、評議員会で決議されていない。社会福祉法に基づき、役員報酬等 基準の承認は、評議員会で決議が必要な事項であるため、早急に評議員会で決議すること。
②実施した改善内容	1 定款第25条「理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会 (において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる」 の規定により、下記規程の一部改正を行う。 ○役員等の報酬及び費用弁償規程の一部改正 ・第3条第1項に役員等の無報酬の記載を追加、常務理事に対する報酬支給の記載を追加 ・第3条第1項2号に「常務理事の報酬は常務理事の報酬等に関する規程に定めるものとする」 との記載を追加 2 定款第25条の規定により、下記規程の一部改正を行う。 ○役員等の報酬及び費用弁償規程の一部改正 ・第3条第1項1号「別表1に会長の報酬額の年額の記載を追加 ○常務理事の報酬等に関する規程の一部改正 ・第2条「別表1に常務理事の報酬額の年額を追加

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	